

【概要】 平成 24 年度 フラット35利用者調査

I. 調査の概要

フラット35を利用された方の社会的属性、住宅の概要等に関して、金融機関から買取り又は付保の申請があった債権(借換えに係るものを除く。)で、平成 24 年度中に買取り又は付保の承認を行ったもののうち 77,315 件(平成 23 年度は 110,097 件)について集計

II. 調査結果の主なポイント

1 年齢 30 歳代の構成比が低下

全体では、30 歳代の構成比が平成 24 年度は 48.8%と、平成 23 年度の 51.4%を下回った。土地付注文住宅でも平成 24 年度は 54.5%と、平成 23 年度の 58.3%を下回っている。〈p1、p3〉

2 家族数の構成比に大きな変化はなし(マンション)

マンションでは、家族数の構成比に大きな変化はなかった。ただし、女性の申込者についてみると、単独入居の構成比が平成 24 年度は 32.4%と、平成 23 年度の 39.0%を下回っている。〈p1、p4、p6〉

3 世帯年収 400 万円未満の構成比が上昇

全体では、世帯年収 400 万円未満の構成比が平成 24 年度は 21.7%と、平成 23 年度の 17.4%を上回った。マンションでも、年収 400 万円未満の構成比が平成 24 年度は 13.3%と、平成 23 年度の 8.9%を上回っている。〈p2、p7〉

4 3にかかわらず、総返済負担率 25%以上の構成比も低下

全体では、総返済負担率 25%以上の構成比が平成 24 年度は 35.4%と、平成 23 年度の 37.1%を下回った。中古マンションでも、総返済負担率 25%以上の構成比が平成 24 年度は 18.8%と、平成 23 年度の 22.4%を下回っている。世帯年収の構成比が低年収層にシフトしているにもかかわらず、総返済負担率も低下しているのは、融資金利の低下(平成 23 年度平均 2.32%から平成 24 年度平均 1.97%へ)による影響が大きいと見られる。〈p2、p16〉

※〈〉は、本調査結果の詳細資料中の該当ページ